

## □ <全体会 2 > □

分科会報告・質疑応答の後、小グループに分かれ、NGO-JICA連携についてのディスカッションを行った。

### 連携についての報告（A～Eグループ）

- 発表項目
1. 連携の形
  2. その理由
  3. その前提、制約・条件等

#### ◆Aグループ

1. 連携の形  
情報の相互公開、人的交流
2. その理由  
互いによく知り合い、相互の信頼関係の構築を図る
3. 前提
  - ・連携のための窓口
  - ・JICA側の事業決定権のある人が連携の意義を承認
  - ・NGO側の連携受け入れの準備
  - ・情報の整理

#### ◆Bグループ

1. 連携の形  
開発調査・評価
2. その理由
  - ・現場のニーズを相互にもっと知り、協力活動の地域的展開の充実を図るため  
(地域医療、農村開発等の分野で必用 但し、全てに連携が必用かは?)
3. 前提
  - ・JICA側のNGO選択のガイドライン作成
  - ・Justificationの確立

#### ◆Cグループ

1. 連携の形  
情報公開、定期的な情報交換
2. その理由
  - ・JICA側-草の根レベルのニーズの把握の必用性

- ・ NGO側-マクロレベル（行政）の政策の把握の必要性

### 3. 前提

- ・ NGOとJICAのEqual partnership（一方のプロジェクトに他方が一部関わる形ではなく）の確立
- ・ 現地事務所の会合での交流（NGO側の現地事務所の確保）
- ・ JICA側からNGOへのオープンな参加呼びかけ

## ◆Dグループ

### 1. 連携の形

NGOによるプロジェクトを案件発掘の材料とする

### 2. その理由

- ・ 小規模コミュニティにおけるNGOの活動経験を活用
- ・ 地域ニーズの把握

### 3. 前提

- ・ NGO側にJICA事業を受け入れられる素地
- ・ JICAの入手する政府レベルの情報をNGOも把握

## ◆Eグループ

### 1. 連携の形

NGOがJICA側のプロジェクト形成調査、開発調査に参加

### 2. その理由

- ・ 学校建設、カリキュラム開発におけるJICA側の経験・知識の活用
- ・ 住民・コミュニティレベルでの組織化、意識化におけるNGO側の経験・知識の活用
- ・ NGO側の資金的制約の緩和

### 3. 前提

- ・ NGO側がすでに活動している地域に必要性が生じた段階JICAが入る
- ・ プロジェクト形成段階においてもNGOが関わる
- ・ JICA、NGO、住民、現地政府の関係をスムーズにしておく（JICA開発福祉支援事業）

## 分科会報告・質疑応答、連携についての報告に対するリソースパーソンからのコメント

### 名古屋大学 西村教授（講師）：

- ・ 今回の研修は意外性（参加者間の親密性）があり、期待以上のものがあった。
- ・ NGO-JICAの連携のポイントとしては、以下のことがあげられる。
  - ①情報、ノウハウ等の共有、交流。
  - ②各々がもつ組織のこだわりをある程度捨てる。例えば、JICAが「末端へのアプローチ」を目標としたり、NGOが「点から面（地域）への展開」を目標とすることも必要とされる。そのためにはお互いの利点を示すために組織のこだわりをとることが必要。
  - ③ターゲットの多様化への対応。ターゲットを見抜き、各々の立場からまずアプローチし、弱点と利点を支援し合いながら取り組むことの必要性。

### 時田専門員（農村開発コメンテーター）：

- ・ JICA、NGOそれぞれが抱える限界の打破を安易にNGOとJICAとの連携に求めるべきではない。例えば、ローカルな活動を中心とするNGOは、現地の地方自治体等との連携等も考えられる。連携の軸は、ODAとNGOのみではないはず。
- ・ 住民を事業主体と考えるならば“think globally, act locally”ではなくて、“think locally, act globally”という対応も必要な局面もある。

### 富本専門員（教育コメンテーター）：

- ・ 日本のNGOの特徴として、欧米に比べ資金が少ないことがあげられるが、その状況下で何ができるのか考えることが必要である。
- 多くの国連機関がNGOと連携しようとしている流れの中で、「日本の経験」を活かし、「日本」からできることを考えていきたい。

### 社会開発協力部 大竹課長代理（検討委員）：

- ・ NGOとJICAのスタッフが集い議論を交したこの研修は、対話を深めていく良いきっかけとなったと思う。期待以上であった。
- ・ 連携の際には、誰のニーズかを考える必要がある。ニーズは時代によっても変化するはずである。
- ・ 連携の際には、NGOとJICAは「イコール・パートナー」であるべきである。
- ・ 「連携のイメージの相違」は、対話を通して解決するべきである。お互いのコミュニケーションも大切にすべきである。

**農業開発協力部 内海課長代理（検討委員）：**

- ・今回の研修の成果に関して最初は疑いをもっていたが、限られた時間内での議論の深まりに驚いている。
- ・NGOの方々の、NGOを支援する日本人と活動地域の現地の人への配慮が印象深かった。一人一人がそれぞれの顔を持って活動している。

**シャプラニール 下沢事務局長（教育ファシリテーター）：**

- ・この研修を1年早く行なっていたら、今、議論されている、NGOへのコントラクトアウトの話もより深く話し合えたと思う。
- ・JICAの1件にかかる多額の資金額を聞いて驚いた。扱う資金のNGOとの差を考えると、もっと具体的な議論が必要ではないか。

**日本国際ボランティアセンター／女子栄養大学助教授 磯田（保健・医療ファシリテーター）：**

- ・今回の研修は、想像以上の成果があったと思う。弱点もある程度出し合って議論できたことが最大の成果である。
- ・予想以上に共通点も見られたが、アプローチの基本的な違いもあることがはっきりしたので、連携に向けては、さらなる深い検討と議論が必要だろう。
- ・NGOは自らの特徴をはっきりさせ、NGO同士で高めあうことも必要と感じた。

**ケア・ジャパン 山口事務局長（検討委員、講師）：**

- ・NGOとJICAの間でのビジョン・ミッション・戦略の明確化（下図参照）が求められている。

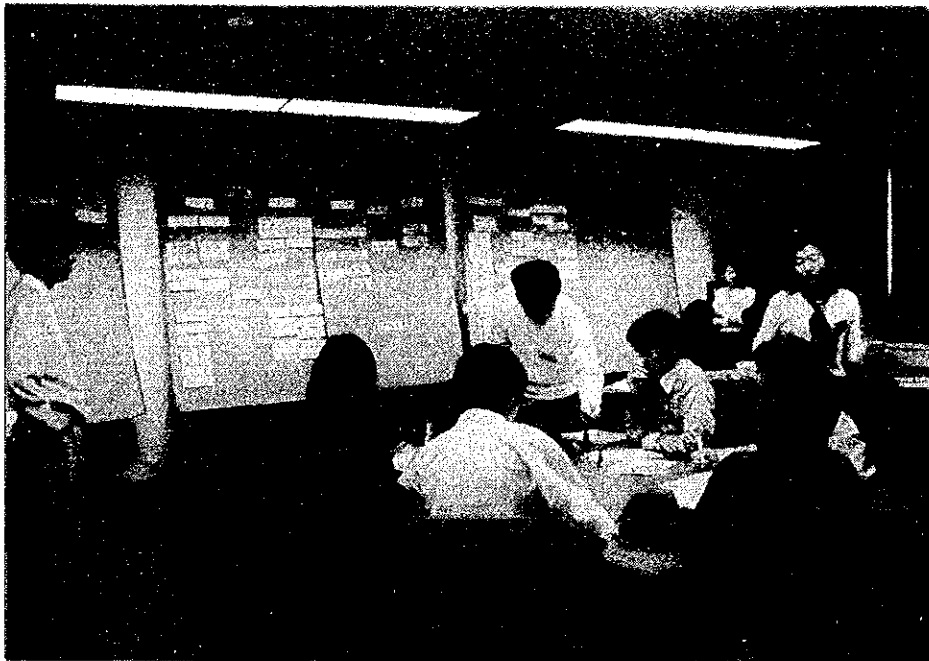
	JICA	NGO
Vision	国際貢献（国策）	地球市民連帯（哲学）
Mission	国家資源の有効投入 ・ 投入計画選択 ・ 実行計画管理 ・ プロジェクト評価	住民能力向上支援
戦略	・ 地域協力への多国籍参画 ・ 投入資金評価方式の確定（会計監査方式の改革） ・ 直接／間接投資の基準づくり → 連携の可能性	・ 開発プロジェクトの作成提案 ・ 最適手法・システムの創出 ・ プロトタイプ（母型）づくり ・ 資金づくり

- ・ NGOへのコントラクトアウトは、日本だけの流れではなく、国際協力活動の変遷の中で、すでに多くの国で進められている。推進のための課題として、JICAにはプロポーザルに対する国際判定力を高めることが求められ、NGOには更に現地活動において国際競争力をつけること、そして、プロポーザル(予算案を含む)、中間レポート等、文書作成力を高めることの2点が求められる。
- ・ 競争提案(開発・救援)の国際開放のために、政府側には、どの国のNGOやどの国際NGOから

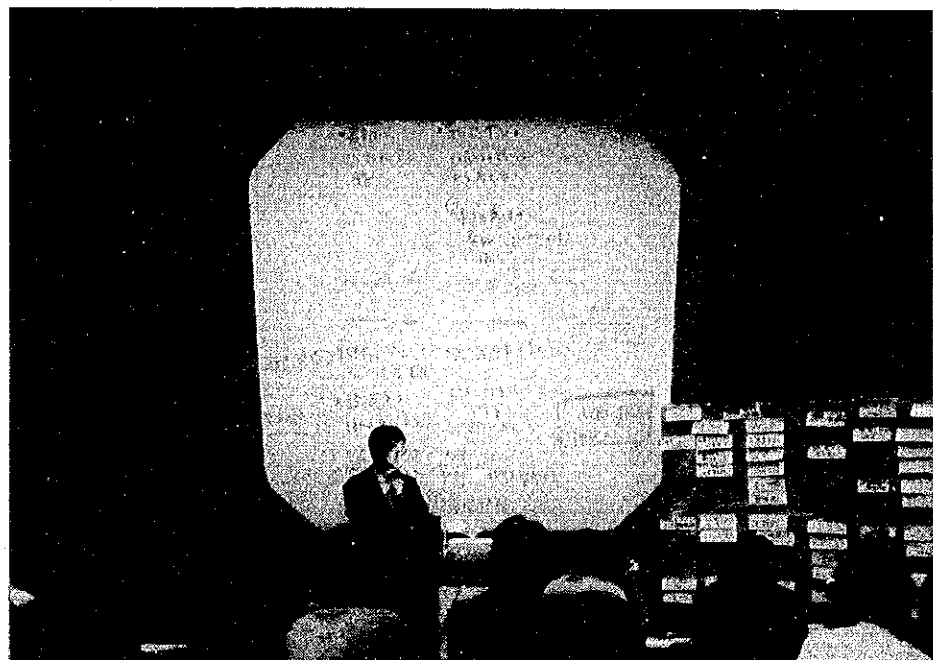
もプロポーザルをうけること、なぜリジェクトされたのか理由を示すことができるよう求められている。

**東和大学国際教育研究所 赤石教授（コースリーダー、講師）：**

- ・「お互いのプロジェクトをよく知ろう」というねらいは、ある程度実現できた。各々のプロジェクトのメリット・デメリットをよく出し合うことができ、それらを踏まえ、連携方策も議論することができた。連携に対して挙げられた問題点を考慮し、どのような形の連携が可能か、望ましいかを考えていく視点・テーマが今回の研修で出されたと思う。
- ・しかし、連携が先にありきではなく、まず、NGO、JICAそれぞれのプロジェクトの改善にもっともっと留意していきたい。そのことが結果として、良い連携を作り出すのだと確信する。
- ・NGOとJICA双方の良い面を合わせ、より良い協力活動を行なっていきたい。そのためには、お互いに、もう少し具体的に、より踏み込んだ議論をすることが次に求められるだろう。また、出向しあったり、ネットワークづくりをしたりという相互の人的交流も必要である。その際に、JICAの関係部署やJANIC等に、NGO-JICA交流のための窓口としての機能を開設することも期待したい。



分科会（農村開発グループ）：「開発とは？」「農村開発とは？」「NGO、JICAの共通点・相違点は？」等々、活気あふれる議論が展開されました。



全体会2：分科会での議論の結果を報告。「NGO、JICAそれぞれの強みと弱み」「課題の克服法」等について若手参加者を中心に斬新な意見が紹介されました。

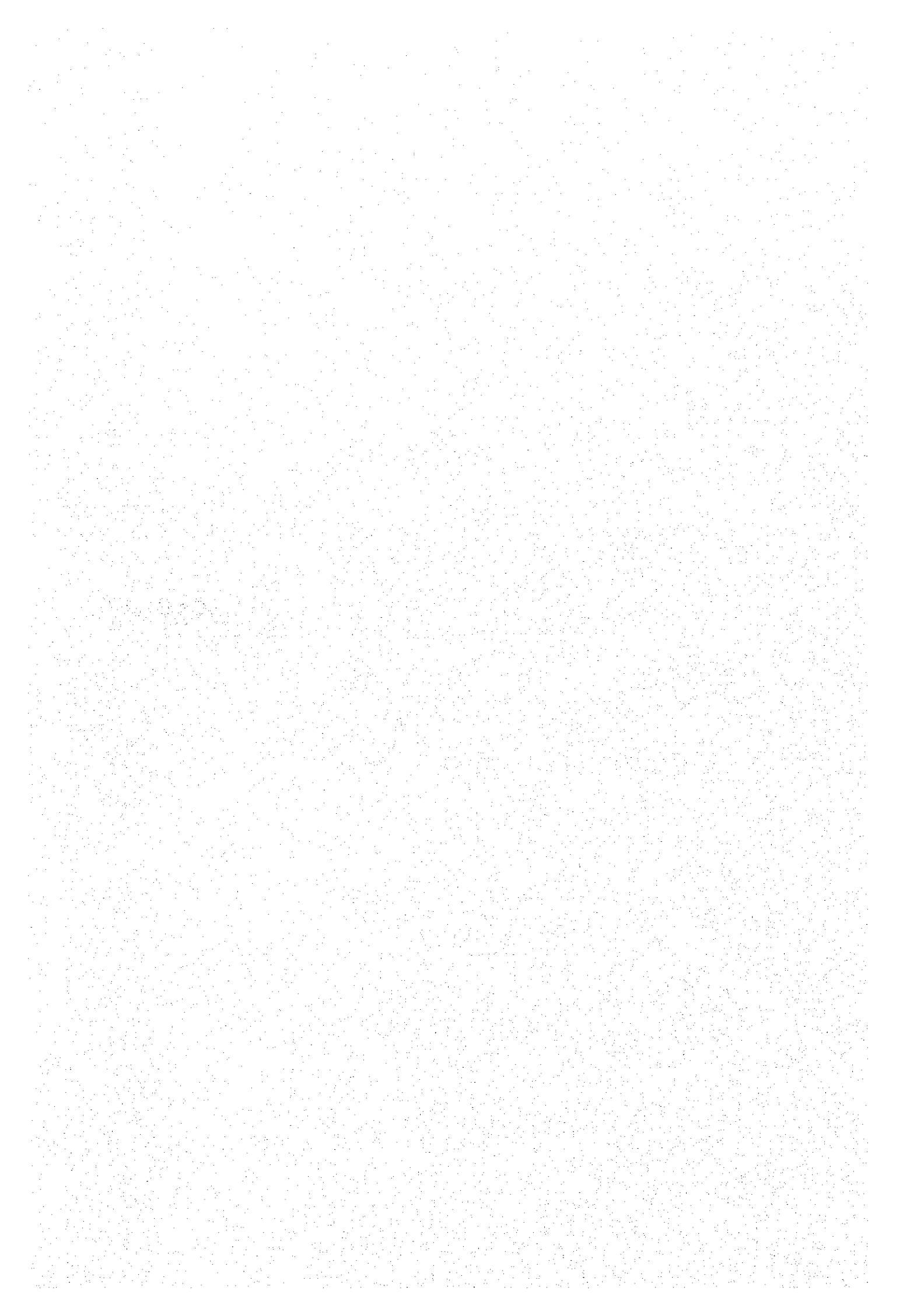




### 3. 広報資料







# HOT LINE

NGO-JICA相互研修

## メリット、デメリットを知り、 連携への道を探る

### 若手中心、33名が合宿

近年、ODA（政府開発援助）とNGOの連携の機運が高まっている。国際協力事業団（JICA）でも、NGOと連



全体会合の様相

携した事業が実施されるようになったが、国際協力への志は同じであるものの、情報交換の場が少なく、まだ手探りの状態であるのが現状だ。そこで、双方のプロジェクト運営の共通点、相違点を知ることによって相互理解を深め、将来の連携の可能性を追求していく上で、認識の共有を図ろうと、NGOとJICAのスタッフによる「NGO-JICA相互研修」が昨年11月27、28日に1泊2日で実施された。

JICAとNGO活動推進センター（JANIC）共催で、参加者は20代中心のNGO17名、JICA16名。NGOスタッフは北海道や岐阜、兵庫、福岡からの参加もあり、NGOの関心の高さがうかがえた。このほか、赤石和則東和大学国際研究所教授、山口泰司（附）アジャパン事務局長（JANIC理事）、西村美彦名古屋大学国際開発研究科教授が講師として、JICA専門員やNGOの中堅

リーダーもコメンテーターとして参加した。

### 情報交換、人事交流のアイデアも

1日目は自己紹介を行った後、「NGOとJICAの違いを探そう」というゲームで、緊張をほぐ

した。その後、赤石教授と西村教授がNGO、JICAそれぞれのプロジェクト運営・支援体制の紹介を行い、専門用語の解説、運営支援体制など基礎知識を説明。午後は、「教育」「保健・医療」「農村開発」の3つのグループにNGO、JICAスタッフに分かれた分科会を行った。

そこではまず、NGO、JICAそれぞれが具体的な例を通してプロジェクト発掘から形成の経緯、背景、計画・立案、実施、評価までの各段階を紹介し、国内支援体制を含めた国際協力活動についてのNGO、JICAを比較。NGO、JICAをそれぞ



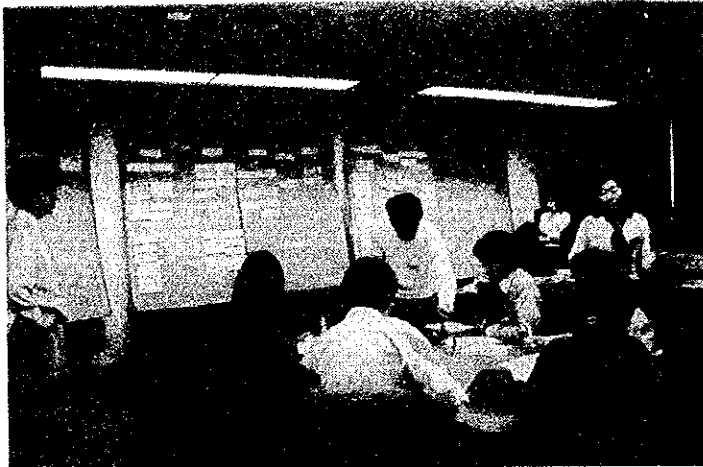
互いの自己紹介でウォーミングアップ

れの強みと弱みを互いに列挙し、それら課題の克服法、NGO-JICA連携の必要性や可能性、その方法について議論した。

2日目の全体会で、分科会ごとに議論の内容を発表。その中で注目されるのは、JICAは相手国の要請ベース、政府間により意思決定がされ、規模が大きいこと、一方NGO側は住民からのニーズをベースにした住民参加型であることが、それぞれの分野で共通した点といえよう。そして共にメリット、デメリットがあり、例えばJICAは、総合的、計画的であるが住民に直接裨益しない場合もあり、NGO側では行

政の協力が得にくい、マクロ政策がとられず事業が試行錯誤で行われる懸念があるなどが指摘された。

このメリットをいかし、デメリットを克服するために、お互いを補完する連携の形が各グループから提案された。例えば、JICA現地事務所を通じた相互の情報交換やインターネットの活用、また人事交流では職員の交換、JICAプロジェクトへのNGOの参加、合同調査やプロジェクトの合同評価などで、多くのアイデアが出された。



分科会で課題と克服法を検討

分科会で課題と克服法を検討

1日目はまだ双方で堅さが残っていたものの、夜の交流会ですっかり打ち解け、仕事を離れて本音を語り合う「朝まで生討論」が続き、2日目には連携への熱い議論が繰り広げられた。

### 互いを知り、新たな発見に驚く

2日間にわたるNGO-JICA相互研修の一番の成果は、率直な意見交換で互いを知ったこと。「NGO、JICAの考えが意外に近い」ということがわかったという感想が多かった。そのほかNGO側からは「JICAが抱えている「技術協力」という枠組みからくる制約などが具体的に理解でき、その制約を越えて住民レベルの問題に手が届くような方法を模索していることがわかった」、JICAからは「NGOの人はいわゆるODA批判を述べるようなステレオタイプが多いかと思っていたが、バランス感覚のある、ともに議論できる人たちであった。NGOは知識、経験が豊富で多様性があることに驚いた」など、新たな発見があったようだ。

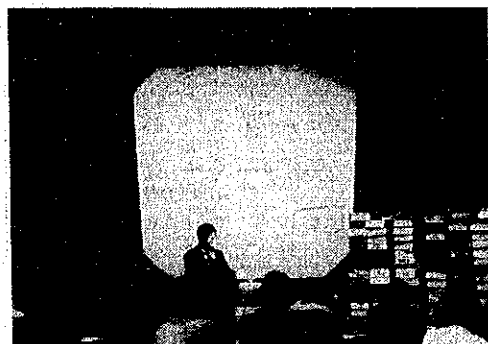
NGOとJICAの間で違いを感じた一番大きな点は、言葉のとらえ方、認識の違いだったようだ。JICAの専門用語はNGOには説明が必要であり、JICAの「カウンターパート」とNGOの

「現地スタッフ」は同じことを意味するなどのギャップを感じたという。またNGOとJICAの連携については、必要不可欠という意識が高く、何ができるのかというヒントを学んだり、アイデアを得られたという感想が多かった。

要望としては、「開催自体が大きな成果の一つであるが、まだNGOに関する知識が足りない」「JICA、「次回の研修では、今回の実績を土台にして具体的な提言を行い、JICA、NGOの連携を実際に形成することを目的にしてはどうか。具体的な問題点が明らかになり、改善法が見いだせる」(NGO)など、研修を評価する声や建設的な意見が多かった。「参加者が自分の所属にどうフィードバックするか」(JICA)など、研修の成果を広く共有化する姿勢もみられる。

### 回数を重ね 相互交流の拡大を

講師の西村教授は、「参加者間の親密性という意外性があり、期待以上のものがあつた。連携のポイントは、情報やノウハウなどの共有、交流、また各々が組織のこだわりをある程度捨てることも必要」とコメント。赤石教授は、「お互いのプロジェクトをよく知ろう、は実現できた。双方の良い面を合わせ、より良い協力活動を行っていきたい。そのためには、具体的により踏み込んだ議論をすること、パートナーシップとは違うビジョンをもつ者が出合った時に生まれるという認識



分科会で話し合ったことを報告する農村開発の発表者

をもつことが必要」とコメントした。大いに語り合い、お互いを知り、相互交流・理解を深めた第1回NGO-JICA相互研修。研修で知り合ったことをきっかけに、研修後にメールで情報交換を行うなど、NGO、JICAの相互交流が深まっている。主催者側は、「研修の目的は、1つは互いを知り合うためのきっかけになること、2つ目は双方のメリット、デメリットを理解し、今後の協力関係の推進のためにいかしていくことであつた。1回目の目的はほぼ達成できたと考えているが、2回目からはもっとテーマを絞った議論を行い、回数を重ねて相互理解をさらに進めたい」と次回研修への意気込みを語っている。

(写真提供/JICA)

## JICAサテライト

### Column

#### NGOとJICAのスタッフが交流会

NGOとJICAの連携のためには、お互いを知ることが肝心。そこで今回初めて「NGO-JICA相互研修」が11月27日、28日、JICA国際協力総合研修所で行われた。参加したのはNGOとJICAの若手スタッフでそれぞれ17名と16名の計33名。参加者はNGO、JICA共通のプロジェクト重点分野である農村開発、保健・医療、教育の3グループに分かれて、どのような取り組み方をしているか、具体例などをお互いに紹介。その中で例えば、プロジェクト形成のプロセス、住民参加の方法、日本人スタッフの現場での関わり方など、互いのプロジェクト運営の認識の相違点、共通点を確認することとなった。

NGOからの参加者、日本国際交流センター（本部：東京都新宿区）の中島聡子さんは「JICAとNGOが連携して何ができるのかに興味があって、参加しました。まず連携ありきではなく、互いの違いを知った上で連携が本当に必要なかということから論じることができてよかったです。今回の話し合いの中で出てきたところが、その場で論じればなしになるのではなく、将来の活動の中に具体的にぜひ活かされて欲しいですね」との感想を語る。またJICAから参加した井本浩之さんは「ODAかNGOかの手段は違えども相手国の人々を想う気持ちは同じはず。お互いの足りない点、得意な分野を補完しあって、更に良い国際協力の在り方を模索していきたいです。今回の研修ではお互いが持っているステレオタイプな見方を越えて、自分たちの言葉で語り合えたのが収穫。でも大切なのはこれから共に何をしていくかですね」と今後の展開に期待を込める。

今まで接触がなかった両者には個人的に意見交換ができる関係が作れるいい機会になったようだ。こうした交流は今後も継続して欲しい、OB会を作って欲しいといった声が参加者の間から聞かれた。

# あふれる民力

2

い。会話を聞いたのはア  
クスウィッチ外相である。  
カネタは、核軍縮を推進す



## お知恵拝借 進め核軍縮

外交が市民にアイデアを求  
めている。ただの人気とりで  
はない。政府だけでは手に負  
えない問題の突破口がそこに  
あるからだ。

核軍縮を進めるには、ど  
うすればいいか。

「政府を遠く米国の市場の  
間に核兵器への反発は強

い。市民の手を借りない  
い」「核の力が政府のし  
カネタと協力しよう」  
オスターで昨年十一月末、  
反核を主張するカネタの非  
政府組織（NGO）の幹  
部たち三十人ほどが国会  
内の一室に集まり、カネタ  
の核兵器政策を語り合っ  
た。

仲間たちの討論ではな

功はあつたか」とと問

は、

「核の恐ろしさを、衆議  
院への提議を呼びかけた。

カネタ政府は「外交民  
が、一部のNGOや大人の

が、一種のNGOや大人の  
が、一種のNGOや大人の

が、一種のNGOや大人の  
が、一種のNGOや大人の

が、一種のNGOや大人の  
が、一種のNGOや大人の

が、一種のNGOや大人の  
が、一種のNGOや大人の

が、一種のNGOや大人の  
が、一種のNGOや大人の

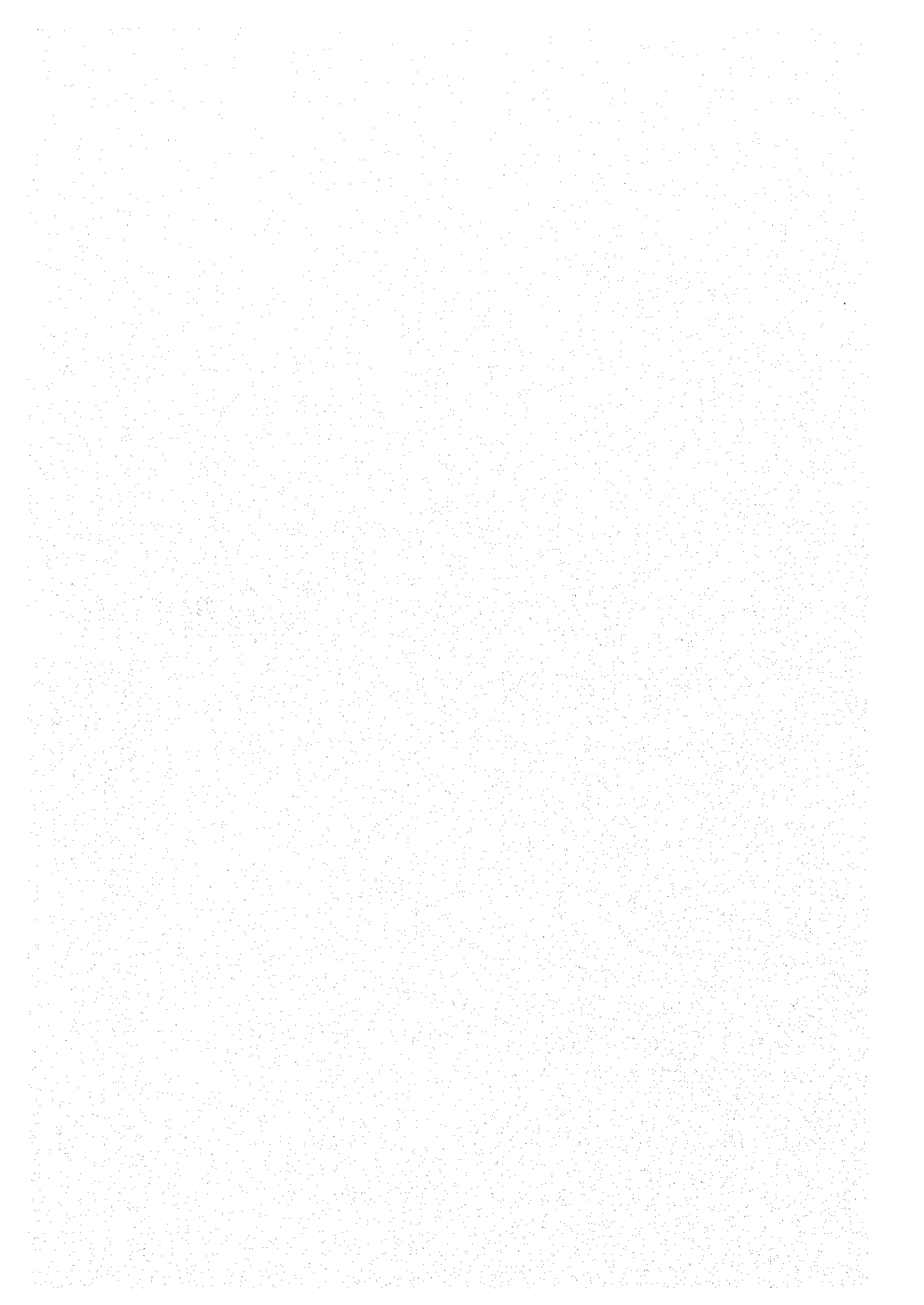




付 録

---





付 録・・・プロジェクト報告用資料

**教育グループ**

1. カンボジア-基礎教育支援事業図書館プロジェクト  
曹洞宗国際ボランティア会
2. ベトナム-職業訓練プロジェクト  
日本国際ボランティアセンター
3. フィリピン-理数科教師訓練センター  
国際協力事業団 社会開発協力部

**保健医療グループ**

1. カンボジア-プライマリー・ヘルスケア・プログラム  
シェア=国際保健協力市民の会
2. カンボジア-プライマリー・ヘルスケア強化プロジェクト  
キリスト教海外医療協力協会
3. ブラジル-家族計画・母子保健プロジェクト  
国際協力事業団 医療協力部

**農村開発グループ**

1. バングラデシュ-農村開発3カ年計画(1995-1997)  
シャプラニール=市民による海外協力の会
2. 中国-貧困農家経済の自立支援事業(甘粛省)  
ケア ジャパン
3. インドネシア-南東スラウェシ州農業農村総合開発プロジェクト  
国際協力事業団 農業開発協力部

## カンボジア基礎教育支援事業 図書館プロジェクト 曹洞宗国際ボランティア会(SVA)

### 1、事業概要

- プロジェクト名 基礎教育支援事業 図書館プロジェクト
- 実施期間 1992年～いつ終わるのか未定
- プロジェクトサイト プノンペン特別市、タケオ州、コンポンチュナン州、  
バタンバン州、カンダール州
- 予算 1917万(1998年度)
- 受益者 子ども、小学校教員、教育行政官、教員養成者
- カウンターパート カンボジア政府教育省、州教育局、教員養成学校

### 2、目標

- 上位目標 教育効率が改善される
  - ①就学率71%の向上
  - ②留年率55%の低下
  - ③退学率70%の低下
- プロジェクト外目標 学校教育の質(教育過程、教材、教員)が改善されること

### 3、期待される効果

- ①教員の質が向上すること
- ②学校に行けない子どもに教育機会を提供すること
- ③民話が発掘・収集・保存されること
- ④地域住民の教育への関心が高まること

### 4、活動

- (1) カンボジア語の本の出版、制作、普及
  - ①クメール民話絵本の編集・出版
    - ・絵本：39タイトル、3000部、紙芝居：10タイトル、300部
  - ②日本で出版された絵本のクメール語版の制作
    - ・年間約1500冊
  - ③クラスタースクール制度を活用した本・図書箱の配布
    - ・年間約13000万冊
- (2) 図書館活動についての教員研修ワークショップ
  - ・年間10回、のべ2000名、トレーナー養成
- (3) 常設図書館の運営
  - ・6カ所
- (4) 移動図書館活動
  - ・クラスタースクール制度の中心校、44校
  - ・モニタリング、絵本の補給
- (5) 民話の収集・保存・伝承の促進
  - ・おはなし大会
  - ・謄写版の製作・普及

## 5、成果と課題

### ●成果（インパクト）

#### （1）教員の質の向上

- ・教授法の向上 コミュニケーション能力、子ども中心
- ・教員と子どもの関係改善、モラルの向上

#### （2）カリキュラム、教材の改善

- ・読み書きの学習へのインセンティブ
- ・環境教育の教材 小学校教員向け指導書「環境教育」（UNDP、教育省）
- ・教員養成課程に図書館活動が盛り込まれる 97年10月～

#### （3）子ども、親、地域社会への影響

- ・被教育者から学習者へ
- ・聞く能力、思考力、想像力、学習達成度の向上
- ・親子関係の改善
- ・地域社会の教育への関心の向上

#### （4）教育効率の改善

- ・純就学率 64%→88%、留年率34%→18%

### ●課題

#### （1）計画時

- ・カウンターパート（中央政府）の協力
- ・長期計画の無さ

#### （2）実施時

- ・人事管理、ローカルスタッフの持続性
- ・安定的な資金調達

#### （3）評価時

- ・計画時における指標、指標の入手手段、PDMの作成
- ・評価に対する合意形成、システム化
- ・インパクト評価を実施（項目：教育効率、教育過程、教材、教員の質）

#### （4）今後の展望

- ①教員研修の量的な拡大
- ②編集者、作家の質の向上
- ③文化に根差した環境、衛生についての絵本の制作・出版（カンボジア植物図鑑）
- ④教育省・教育局の能力の向上
- ⑤5カ年計画の作成

カンボジア基礎教育支援事業 図書館プロジェクト(カンボジア)  
プロジェクト運営

サイクル	住民・CBO	カウンターパート			日本側支援体制			国内支援体制	その他関係機関
		教育省	州教育局 アンベン市教育局 職業訓練センター	学校、教員	ローカルスタッフ	日本人スタッフ	国内		
当初選定 (東京・横浜) 91年～92年	無し	旧ソ連による教材、図書の実装があった。	同左	社会主義イデオロギ一に基づく知識伝達型教育法	カンボジア基礎教育省での図書配布活動の経緯	無し	カンボジア基礎教育省での図書配布活動スタッフを派遣	カンボジア基礎教育省 ドナーキャンペーンの経緯	
計画・立案 93年	コミュニティのセンターで、ある寺院での教育活動を調査に協力 一つの寺院が施設を図書館に提供することを合意	教材、図書の現状についての調査に協力 関心は低い	旧ソ連の支援を受けた職業訓練センターでの教材開発計画を共同で立案・実施を決定	現状調査に協力 2つの小学校が図書室として教室を使うことを合意	調査・計画立案 パイロット学校 クメール図書の収集 図書のクメール語訳の総取り付け	調査・立案 パイロット学校 日本で出版された絵本のクメール語に翻訳	調査	資金調達、キャンペーンの実施	幼い児童を考慮する 本の投資額がハイロット学校に協力 ユニセフ、国際NGOが協力
実施① カーブスの提供 93年10月～ 95年	移動図書館活動を現にしている寺院が施設を図書館に提供	関心を示す 絵本出版委員会を設立	職業訓練センターで教材・絵本出版を実施 2つの州教育局養成学校が常設図書館の設置に合意	2つの学校が常設図書館活動に20の学校が協力 移動図書館活動に20の学校が協力	調査 ローカルスタッフの指導 助言 対外関係	調査 ローカルスタッフの指導 近隣専門家への報告 ドナーへの報告	調査 近隣専門家への派遣 ドナーへの報告	同上	
実施② キャバシティ・ビルディング 96年～現在	住民組織が図書室の調材を提供、図書室の運営に協力	全週レベルでのワークショップを実施 おはなし大会を実施 教員養成課程に図書配布活動モジュールを採用 絵本を教員向け指導書に採用 教育省に對する指導助言	対象地域の州レベルでのワークショップの実施 教員養成課程で図書配布活動を実施 クラスタースクール制度を活用して図書配布を実施	ワークショップに参加 図書館活動の実施	教育省、教育局、教員養成学校、学校(教員)への助言 業務管理	調査 教育省、教育局、教員養成学校(教員)への助言 業務管理	調査 近隣専門家への派遣 ドナーへの報告	絵本を贈る運動の実施 実施	ユニセフから図書 ユニセフから図書
評価	モニタリング時に意見を聞く	モニタリングに同行	モニタリングに同行	モニタリング時に意見を聞く	モニタリング 日本からの内部評価 ワークショップに協力	調査 モニタリング 日本からの内部評価 ワークショップに協力	評価ワークショップを派遣 ドナーへの報告	ドナーへの評価報告書の提出	

## NGO-JICA相互研修 教育グループ

### 職業訓練プロジェクト<日本国際ボランティアセンター>

1. 概要  
プロジェクト名：職業訓練プロジェクト  
実施機関：1998年3月～1997年12月  
プロジェクト地：ベトナム南部ベンチェ省  
予算：107,000,000円  
カウンターパート：ベンチェ省労働局  
協力機関：UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）  
日本国外務省
  
2. 目標 長期目標  
帰還難民および地域の失業青年が技術を身につけ、就業・開業の機会を得るとともに、地域の地場産業が発展する。  
  
プロジェクト目標：訓練生が、
  - 地域の実状に即した技術訓練コースを受講し、技術を習得する。
  - 訓練センターに併設するワークショップにて実践的営業技術を身につけることができる。
  - 訓練生が雇用の機会を得たり、開業を希望する訓練生がクレジットの貸し付けを受け、開業が可能となる。
  - センターおよびワークショップ自身が経済的に自立する。
  
3. 期待される成果
  - ベンチェ省内に5ヶ所の職業訓練センターを設立した。
  - 各センター附属のワークショップを5ヶ所設立した。
  - センターとワークショップを合わせて28のコースを実施した。
  - 28のコース（2～6ヶ月）で述べ634名の訓練生が学んだ。
  - 訓練生の6割が就業することができた。
  
4. 活動内容  
ベンチェ省は南都ホーチミン市より西に約3時間、メコン河最下流のデルタ地帯に位置しており、交通の便が悪く、都市部の発展も波及しにくい農村地域である。  
JVCはUNHCRとの協力により1992年に調査を開始し、93年から95年にかけて帰還難民を対象とした訓練センターをベンチェ省内の五ヶ所に設立し、97年末に

専業を引き渡すまでにそれぞれの地域需要に応じた訓練コースを運営した。主なコース内容は、機械・電気・洋服・車両修理・コンピューターなど。海岸部においては、漁労機器・船舶修理などのコースもあった。

本事業の特徴としては、プロジェクトの進行に伴い、状況に応じて対象者を帰還難民から地域住民へと柔軟に変更していった点と、単なる訓練にとどまらず、ワークショップの設立やクレジットの導入により訓練生およびセンターの経済的自立と地域の産業育成までも視野に入れた点が挙げられる。

前者については、支援が帰還難民に傾きすぎることにより、地域からプロジェクトが遊離することを危惧した JVC が UNHCR との交渉を通して実現したものである。

後者については、訓練センターにワークショップを併設することにより卒業生の受け皿を作り、実践的な顧客対応などを学ぶ場とした。さらに開業を希望する生徒にはクレジットを提供し、裁縫店や電気修理店の開業に利用された。

また、生徒へのクレジットの他に、センター自身にもクレジットを提供し、ワークショップの充実や地域の地場産業への参入を通してセンターの自立経営の一助となった。

#### 5. プロジェクト運営体制（別紙参照）

#### 6. 成果と課題（自己評価）

後日配布

以上

# 職業訓練プロジェクト（ベトナム）

## プロジェクト運営

プロジェクトのサイト	地域住民	現地 NGO	ベトナム政府	日本側実施団体	国内支援団体	その他関係機関
	帰還難民 地域失業青年	なし	中央 (ハノイ)	現地（技術トハ イ）1名、実施政 府で赴任）	国内（ベトナム 事業担当1名）	UNHCR 日本国外務 省
当初調査 (東京・越後等)				労働局によ る推薦		ベトナム改 府との調整 JVC への協 力依頼
計画・立案	インタビュー		訓練センター立地の提 案	事前調査	ドナーとの調整 派遣スタッフの 選定	
実施	技能訓練コー スへの参加 ワークショップ への参加		各訓練センターによる教 師採用・生徒募集・コ ース運営	教材調達 各訓練センター との調整 UNHCR ホーチ ミン事務所への 報告	ドナーへの報告 スタッフの一時 帰国報告会の企 画	技能訓練社行 事業地訪問
評価	事業中間地点 でのインタビュー		各センタースタッフに よる事業中間地点での 自己評価	4 半期毎・年度毎 の自己評価 終了時自己評価	不定期の事業地 訪問	



# フィリピン理数科教師訓練センター

## I 概要

### 1 プロジェクト名:

日本名: フィリピン理数科教師訓練センター

英文名: The Science and Mathematics Education Manpower Development Project in the Philippines: SMEMDP

### 2 実施期間: 1994年6月1日～1999年5月31日(5年間)

### 3 サイト

#### (1) プロジェクト・サイト:

フィリピン大学Diliman校

(Metro Manila・Quezon市、Makatiから北東へ12Km、車で30分)

#### (2) サブサイト:

3 モデル地方理数科教師訓練センター (RSTC)

##### (1) 第5地区地方理科教育センター(RSTC V)

(Bical大学内、Legazpi市、Manilaから南東へ350Km、飛行機で45分)

##### (2) 第6地区地方理科教育センター(RSTC VI)

(West Visayas大学内、Iloilo市、Manilaから南々東へ470Km、飛行機で50分)

##### (3) 第11地区地方理科教育センター(RSTC XI)

(Ateneo de Davao大学内、Davao市、Manilaから南々東へ980Km、飛行機で90分)

### 4 予算:

#### (1) フィリピン側予算措置:

(単位: フィリピンペソ、1ペソ=約3円)

	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
ISMED予算 注2	8,986,000	12,943,000	14,945,000	13,839,000	21,602,000	未定
FAPs予算 注3	1,000,000	1,000,000	5,268,800	5,912,000	5,279,250	未定
合計	9,986,000	13,943,000	20,213,800	19,751,000	26,881,250	未定

注1 フィリピン国会計年度: 1月～12月による

注2 ISMED: フィリピン大学理数科教育開発研究所

注3 FAPs: 外国援助特別予算

(2) 日本側予算措置（現地業務費）：

年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	累積
合計	11,550	21,332	19,861	14,675	9,040	未定	76,458

注1 日本国会計年度：4月～翌年3月による

5 カウンターパート他関連機関名：

(1) カウンターパート機関（相手国実施機関）：

フィリピン大学理数科教育開発研究所理数科教師訓練センター(UP-ISMED-STTC)

(2) その他関係機関：

教育文化スポーツ省(DECS)、科学技術省(DOST)

II 目標

1 長期目標（上位目標）：

ISMED-STTCで行われる全国研修並びに全国研修を受講したリーダートレーナーによって行われる地方研修を通して、フィリピン国の初中等理数科教師の能力が向上する。

2 目標：

ISMED-STTCが、フィリピン国の理数科教育の中心的機関として実験・実習に焦点を当てた理数科教師訓練コースを企画・運営し、また、指導法・教材開発を行う初中等理数科教師訓練センターとして確立される。

III 期待される成果：

期待される成果は以下の4項目である。

- 1 ISMED-STTCのスタッフの基礎実験及び実習の指導能力が向上する。
- 2 ISMED-STTCのスタッフの研修カリキュラム、教授法及び教材の開発能力が向上する。
- 3 ISMED-STTCのスタッフの機材運用能力及び維持管理能力が向上する。
- 4 ISMED-STTCのスタッフが各教科の効果的な教員訓練を計画・実施する高い能力を獲得する。

#### IV 活動内容：

活動は上記IIIで記述した4項目の期待される成果に対応して以下のとおりである。

- 1-1 ISMED-STTCのスタッフに対して基礎実験及び実習にかかるOJTを実施する。
- 2-1 教員訓練カリキュラム及び実験マニュアルの開発を行う。
- 2-2 教授法及び教材の開発を行う。
- 2-3 開発された指導方法及び教材をISMED-STTCでの短期訓練コース及び地方の学校で試用する。
- 3-1 ISMED-STTCのスタッフに対する機材の運営方法、維持管理にかかるトレーニングを実施する。
- 4-1 ISMED-STTCにおける教員訓練コースのための実施計画を策定する。
- 4-4 ISMED-STTCにおける教員訓練コースを実施する。
- 4-5 ISMED-STTCにおける教員訓練コースの事後評価を実施する。
- 4-6 ISMED-STTCにおける教員訓練コースに参加した各地方のリーダートレーナーの活動をモニタリングし、必要であればアドバイスを与える。

#### V プロジェクト運営体制：別表のとおり

#### VI その他

##### 1 初中等理数科教育向上パッケージ協力との関係について

JICAは1991年に比国から提出された本件プロジェクト方式技術協力にかかる要請に対して、同分野における課題を包括的に検討し、効果的な援助方法を探ることを目的にプロジェクト形成調査を実施した。右調査の結果を受け、理数科教員の再研修のための「相乗的な効果」「段階的に広がりのある効果」「複合補完的な効果」「地理的広がりをもつ効果」「社会経済的層間に広がりのある効果」を持つプログラムアプローチとして、プロジェクト方式技術協力、個別専門家派遣、協力隊派遣、国別特設研修等の各種スキームを有機的に組み合わせたパッケージ協力を1993年4月1日から実施中である。（1999年5月31日終了予定）

同協力は、現職教員の再研修を通じて小中学校理数科教師の教育内容を改善・向上することを目的に行われており、プロジェクト方式技術協力はパッケージ協力の中核として、地方研修センターのトレーナーを対象に中央で行われる全国研修の実施を行うISMED-STTCにおいて上記の活動を行っている。

以上

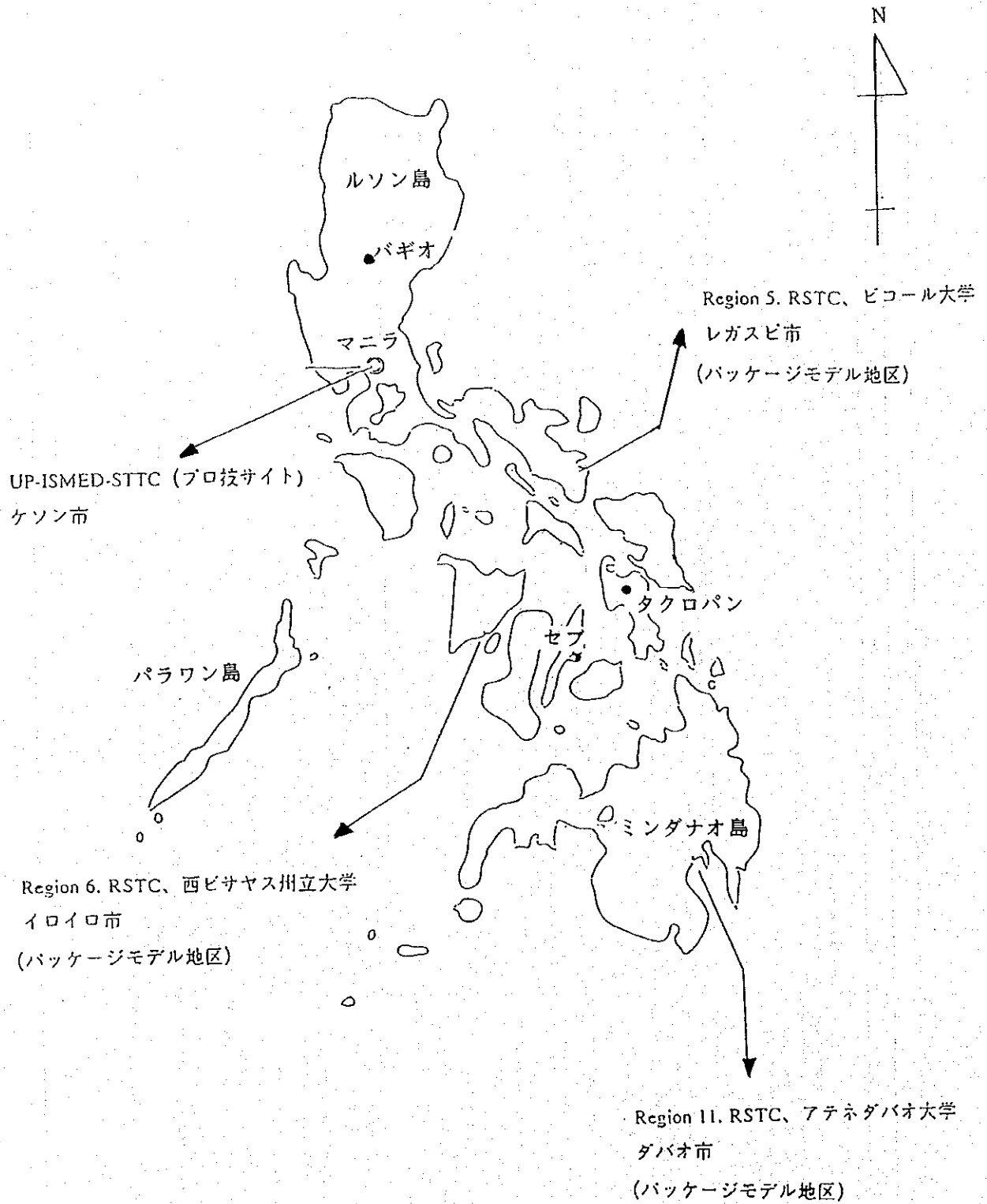


**(Project Design Matrix) Project Title: The Science and Mathematics Education Manpower Development Project (SMEMDP) in the Republic of the Philippines**

Duration: 1994.6.1 - 1999.5.31 (5 years).

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal:</b> The capabilities of the science and mathematics teachers in the elementary and secondary schools throughout the Philippines will be enhanced and upgraded through the trainings provided by teacher trainers (both teacher educators and teacher leaders) who were trained at UP-ISMED-STTC under this Project.</p> <p><b>Project Purpose:</b> UP-ISMED-STTC shall become a highly competent institute to train science and mathematics teachers in the elementary and secondary level who can play a leading role in the planning and management of teacher training courses that are focused on laboratory experiment and practical work and in the development of instructional methods and materials.</p> <p><b>Output:</b> 1. The instructional capabilities on the basic laboratory and practical works of the teacher educators of UP-ISMED-STTC is to be enhanced. 2. The capabilities of the teacher educators of UP-ISMED-STTC in developing the teacher training curriculums, and instructional methods and materials is to be enhanced. 3. The ability staffs of UP-ISMED-STTC in operating and maintaining equipment will be enhanced. 4. The teacher educators of UP-ISMED-STTC shall acquire a higher capability in planning and managing effective teacher training courses in each subject.</p> <p><b>Activities:</b> 1-1. To give teacher educators of UP-ISMED-STTC on the job training on the basic laboratory and practical works. 2-1. To train the teacher educators of UP-ISMED-STTC in the development of teacher training curriculums and laboratory manuals. 2-2. To train the teacher educators of UP-ISMED-STTC in the development of instructional methods and materials. 2-3. To test the developed instructional methods and materials during short-term teacher training courses at UP-ISMED-STTC and/or in some local schools. 2-4. To implement the study and research works required to develop teacher training curriculums, laboratory manuals, and instructional methods and materials. 3-1. To train the teacher educators of UP-ISMED-STTC to operate the equipment.</p>	<p>1. The kind and number of training courses which were conducted in the regions by the science and mathematics teacher trainers. 2. The evaluation by the managers of teacher trainers.</p> <p>1. The number of participants and training courses which is planned and conducted by counterpart. 2. By the end of the Project, teacher training curriculums, instructional methods and materials of eight subjects will be developed. 3. The number of participants who can get significant difference in the post test.</p> <p>1-1. The number and quality of laboratory manuals of eight subjects which are developed by counterpart. 2-1. Training programs of eight subjects will be developed by 1996. 2-2. Training curriculums, instructional methods and materials of eight subjects will be developed by 1995. 2-3. The kind and number of training textbooks which is developed by counterpart. 3. Frequency in use of equipment. 4. Four training courses per year will be conducted smoothly.</p>	<p>1. The survey report on the regional training. 2. The evaluation report on the training. 3. DOST and DECS annual report, (both central and region)</p> <p>1. The report on the training courses which are conducted. 2. The report on the implementation of the Project. 3. The evaluation report on the training courses.</p> <p>1. Observation and survey of training courses for teacher education. 2. List of curriculums, textbooks and laboratory materials. 3. Ledger of equipment, survey report on the utilization of equipment. 4. Report on training courses for teacher educators.</p>	<p>1. The government of the Philippines recognizes the importance of teacher training and budget for it. 2. The priority of the government policy on the science and mathematics education will not be changed.</p> <p>1. Each organization of the teacher training in science and mathematics education is cooperative. 2. The priority of the government policy on the science and mathematics education will not be changed.</p> <p>1. Government of the Philippines can share the expenses for the Project. 2. 80% of teacher educators remain in STTC</p>
<p>4-1. To make implementation programs for the teacher training courses at UP-ISMED-STTC. 4-2. To select teacher trainers who will attend the training at UP-ISMED-STTC in consultation with DECS. 4-3. To prepare necessary instructional materials, personnel, equipment and evaluation tests for the teacher training course. 4-4. To conduct the teacher training courses for teachers at UP-ISMED-STTC. 4-5. To implement post-evaluation of the teacher training courses for teacher trainers at UP-ISMED-STTC. 4-6. To monitor the activities of the teacher educators in each region who attended the teacher training courses at UP-ISMED-STTC and to give their advice as necessary.</p> <p>Input (Japan) Experts Long-term experts Short-term experts Equipment Training in Japan</p>	<p>(Philippines) Counterparts Facility, land and office space Local costs</p>	<p>PRECONDITIONS</p>	

# プロジェクトサイト位置図



# 理数科教師訓練センタープロジェクト(フィリピン)

## プロジェクト運営

プロジェクトのサイクル	受益者 (地域住民、国民)	現地NGO	相手国政府		日本開発協働体制		国内支援体制: 文部省、国内委員会	その他の関係 機関
			中央: DECS, DOST	実施機関: ISMED-STTC	現地: 在外事務所 印政、日本人専門家+	国内: 事業部		
当初現場 (背景・経緯 等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>理数科を専門とする理数科教師の不足</li> <li>小中学校生徒の理数科に対する理解の低さ</li> </ul>		中央 ・急速を続ける経済の再建と生産性の向上のために科学技術系の人材開発が急務であり、そのために初中等教育段階での理数科教育の充実、それを支える教師の養成、能力向上の必要性の認識。 ・STTC建設にかかる無償資金協力要請(1986年) ・日に対する技術協力要請(1992年6月)	在外事務所による中央政府との協議を通じたニーズ把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>1990年無償資金協力によるSTTCの建設</li> <li>STTCへの長期・短期専門家の派遣(計11名)によるOJTTの育成</li> <li>JICA無償資金協力の要請(1991年1月)</li> <li>地方への展開も含めた出力効果をより高める協力方法の検討。</li> <li>プロジェクト形成調査の委託(1991年9月)</li> <li>包括的な協力の可能性、援助方法の検討。</li> </ul>			(在外公使、外務省) ・要請の検討 ・無償資金協力の検討 ・報告会への参加
計画・立案			協力分野、活動内容の検討と大枠での合意。 ・JICA長期調査の委託(1993年9月) ・プロジェクト活動詳細計画の検討。 ・JICA実施調査報告書の案採(1994年2月) プロジェクトの実施体制、内容の合意一討議議事録(RD)の締結。			<ul style="list-style-type: none"> <li>国内支援体制の確立</li> <li>調査面への参加</li> </ul>		(外務省) ・調査団への参加 ・検討会、調査団 ・報告会への参加
実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方研修センタートレーナーの全国研修への参加</li> <li>(小・中学校理数科教師の地方研修センター、学校現場での研修への参加)</li> </ul>		プロジェクトチーム ・年間活動計画案の策定 ・活動の実施 ・定期的モニタリングの実施  在外事務所 ・プロジェクト活動の監督・モニタリング	プロジェクトチーム ・年間活動計画案の策定 ・活動の実施 ・定期的モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画打ち合わせ調査、巡回指導調査(中間評価)の実施</li> <li>専門家のリクルート、派遣手続き</li> <li>研修員の受入手続き</li> <li>教材の供与、モニタリング</li> <li>プロジェクト活動の監督</li> <li>アウトルーチン会議、調整員会議における年間活動計画の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度別の活動計画の策定にかかわる動き</li> <li>専門家のリクルート</li> <li>研修員の受入</li> <li>教材選定にかかわる側面</li> <li>調査団への参加</li> <li>アウトルーチン会議、調整員会議への参加</li> <li>終了時評価調査団への参加</li> </ul>	(外務省) ・アウトルーチン会議、調整員会議への参加	
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方研修センター参加者のアンケート調査の実施</li> </ul>		日比合同終了時評価の実施(1998年12月実施予定) ・評価管理室による事後評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>日比合同終了時評価の実施(1998年12月実施予定)</li> <li>評価管理室による事後評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>終了時評価調査団への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計検査院による会計検査</li> </ul>	



## カンボジア・クサイカントール郡・地域保健プログラム

SHARE(シェア=国際保健協力市民の会)

### 1.概要

プロジェクト名: カンボジア・クサイカントール郡・地域保健プログラム

Primary Health Care Program in Khsach Kandal District, Cambodia

実施時期: 1991年7月(準備開始) - 1992年2月27日(プロジェクト開始)

- 1998年6月30日(プロジェクト終了) = 7年間

プロジェクトサイト: カンボジア国カントール県クサイカントール郡

対象地域全人口=約9万人(開始時) - 約11万人(終了時)

予算: 年間約1500万円、7年間で総額約1億円

カウンターパート他関連機関名: カンボジア政府保健省(クサイカントール郡保健委員会)

スタッフ(人員): シェア・日本人スタッフ(常時計約4人=現地事務所代表医師、看護婦/助産婦/保健婦、地域保健開発担当、アドミニストレーター)、シェア・カンボジア人スタッフ(3-6人)

### 2.目標:

#### 長期目標:

包括的、継続的、自立的なPHCシステム( Primary Health Care System )の構築に協力することにより、クサイカントール郡の地域住民の保健・健康状態が向上すること。

#### プロジェクト目標:

郡病院・診療所などの公的保健医療機関が継続的に治療と予防活動に関して機能するようになり、かつ、地域住民が自ら健康を守ることができるようになること

### 3.期待される成果:

#### A.性と生殖に関する保健(リプロダクティブヘルス)の改善

予防接種率の向上

分娩介助率の向上

妊婦検診率の向上

母体死亡率の低下

新生児、乳幼児、死亡率の低下

バース・スペーシングの導入、普及

エイズ対策活動(予防教育など)の導入、普及

#### B.各種感染症対策の向上

デング出血熱、結核、コレラ・腸チフスなどの経口感染症など

井戸・トイレの建設を含む、水・衛生環境が改善されること

#### C.郡病院、及び、17カ村の診療所の、機能改善と活性化

#### 4.活動内容:

人材育成(参加型トレーニング、オンザジョブトレーニング、など)

地域住民やカウンターパートのエンパワーメント

技術移転、協力、コンサルティング

資材、器材供与

など

活動のテーマ

リプロダクティブ・ヘルス・活動、母子保健活動、妊婦検診、安全な出産、産後ケア、予防接種、バース・スペーシング(産間調節)、エイズ予防教育、水と衛生(井戸とトイレクレジット)、感染症対策(結核、経口感染症、デング出血熱、など)、安全な紹介搬送システム、保健情報システム(収集、分析、活動立案等)、郡病院支援(基本的な診断、治療、予防活動、臨床検査体制の確立)、各村の診療所支援(基本的な診断、治療、予防、保健教育体制の確立)、村人の主体的な保健活動の支援(井戸掘り、トイレクレジットなど)、学校での保健教育支援、など。

活動のサイクル

トレーニングニーズアセスメント → ローカルスタッフトレーニング → トレーナーズトレーニング  
計画立案 → トレーナーズトレーニング実施 → トレーニング計画立案 → トレーニング実施  
(トレーニング及び、活動計画立案ミーティング) → (プレテスト→モジュール→ポストテスト→  
トレーニング評価→リエントリー・プランニング) → 活動実施 → スーパービジョン → フォロ  
ーアップ → モニタリング → 活動評価 → 次回ミーティングにおけるフィードバック(活動計  
画修正案、再トレーニングニーズアセスメント) → 再トレーニング計画案 → 継続

#### 5.プロジェクト運営体制(別紙、表)

#### 6.成果と課題(自己評価)

各活動の目標が全て達成された場合を100%として、それぞれの実際の達成度に関する報告者の主観的な印象を%であらわすと、以下のようになる。

予防接種向上活動=95%、保健教育活動=65%、母子保健病棟建設・運営=90%、安全な  
出産活動(分娩介助率)=85%、バーススペーシング活動=90%、エイズ予防教育活動=40%、  
家族登録制度=10%、診療所活動向上=60%、結核病棟建設・運営=75%、救急車導入=9  
0% 合計 700/1000=70%

目標の全部100%達成というのは不可能であった(目標が高すぎた)としても、全体の85%くらいは達成できた可能性があったと思う。結果としては、70%しか達成できなかったわけで、残念なことも多いです。しかし、まあ何とか70%達成できて、またスムーズにハンド・オーバーできて、やっと合格、というところでしょうか？

- 一現地保健スタッフ(カウンターパート)との間に強い信頼関係を確立
- 一現地保健スタッフに対する人材育成・トレーニング(医師、補助医師、看護婦、看護士、助産婦など約100名の保健スタッフと、約70名の伝統助産婦に対するトレーニング)
- 一郡病院の診療の質の向上(郡病院臨床検査室の改善を含む)による患者数の増加(3.5倍)
- 一診療所の設備改善と質の向上による患者数の増加(約2倍)
- 一郡保健委員会による予防活動の改善と保健教育活動の推進
- 一妊婦検診率と出産安全性の向上(分娩介助率の増加)
- 一予防接種率の向上(約35%から約95%へ)
- 一バース・スペーシング(産間調節)活動の導入と質の向上
- 一エイズに関する予防活動、特に保健教育活動の向上
- 一結核対策活動の導入と質の向上
- 一トイレの設置促進による衛生状況の改善(約250カ所)
- 一井戸の設置による飲料水の改善(13カ所)
- 一母子保健病棟(訓練室を含む)の建設(1994年)
- 一診療所(5カ所)の建設(1995-7年)
- 一メコン川大洪水被災者への緊急救援活動(1996年)
- 一結核病棟(厨房棟を含む)の建設(1997年)
- 一救急車の寄贈(1998年)

事前資料 以上

連絡先 「シェア=国際保健協力市民の会」 〒112-0004、東京都文京区後楽2-20-18-101、  
TEL=03-5800-4778 FAX=03-5800-4779、E-mail=QWM00507@niftyserve.or.jp、以上  
発表者 「シェア=国際保健協力市民の会」 前カンボジア事務所代表、医師、石松義弘

プライマリー・ヘルスケア・プログラム (カンボジア)  
プロジェクト運営

プロジェクトのサイクル	地域住民	保健所保健スタッフ	郡保健センター	保健委員会	政府保健
当初環境(資金、経緯等)	プロジェクト開始以前(プロジェクト)の状況は、何らかの理由で、ほとんどなかった。	保健所保健スタッフ(診療)は、郡保健センターに所属している。保健所には、保健スタッフが不足している。保健所には、保健スタッフが不足している。	郡保健センターは、郡保健委員会の指導の下で活動している。郡保健センターは、郡保健委員会の指導の下で活動している。	保健委員会は、郡保健委員会の指導の下で活動している。保健委員会は、郡保健委員会の指導の下で活動している。	政府保健は、郡保健委員会の指導の下で活動している。政府保健は、郡保健委員会の指導の下で活動している。
計画・立案	プロジェクトの立案は、主に保健所保健スタッフによって行われた。保健所保健スタッフは、郡保健委員会の指導の下で活動している。	保健所保健スタッフは、郡保健委員会の指導の下で活動している。保健所保健スタッフは、郡保健委員会の指導の下で活動している。	郡保健センターは、郡保健委員会の指導の下で活動している。郡保健センターは、郡保健委員会の指導の下で活動している。	保健委員会は、郡保健委員会の指導の下で活動している。保健委員会は、郡保健委員会の指導の下で活動している。	政府保健は、郡保健委員会の指導の下で活動している。政府保健は、郡保健委員会の指導の下で活動している。
実施	プロジェクトの実施は、主に保健所保健スタッフによって行われた。保健所保健スタッフは、郡保健委員会の指導の下で活動している。	保健所保健スタッフは、郡保健委員会の指導の下で活動している。保健所保健スタッフは、郡保健委員会の指導の下で活動している。	郡保健センターは、郡保健委員会の指導の下で活動している。郡保健センターは、郡保健委員会の指導の下で活動している。	保健委員会は、郡保健委員会の指導の下で活動している。保健委員会は、郡保健委員会の指導の下で活動している。	政府保健は、郡保健委員会の指導の下で活動している。政府保健は、郡保健委員会の指導の下で活動している。
評価	プロジェクトの評価は、主に保健所保健スタッフによって行われた。保健所保健スタッフは、郡保健委員会の指導の下で活動している。	保健所保健スタッフは、郡保健委員会の指導の下で活動している。保健所保健スタッフは、郡保健委員会の指導の下で活動している。	郡保健センターは、郡保健委員会の指導の下で活動している。郡保健センターは、郡保健委員会の指導の下で活動している。	保健委員会は、郡保健委員会の指導の下で活動している。保健委員会は、郡保健委員会の指導の下で活動している。	政府保健は、郡保健委員会の指導の下で活動している。政府保健は、郡保健委員会の指導の下で活動している。



NGO-JICA相互研修 保健・医療グループ  
プライマリーヘルスケア強化プロジェクト<JOCS>

1. 概要

プロジェクト名：プライマリーヘルスケア強化プロジェクト  
実施期間：1997年1月～2001年12月（5年間）  
プロジェクトサイト：カンボジア王国タケオ県プレイカバス郡  
予算：5万ドル/1年  
カウンターパート：タケオ県プレイカバス郡保健事務所、コンベン保健センター

2. 目標

プレイカバスの人々の健康状態の改善・向上

3. 期待される成果

- ①村人が病気や健康相談に来た時に、ヘルスセンタースタッフがきちんと治療したり、相談に答えられるようになること
- ②スタッフが地域に出かけ、村人に健康教育が出来るようになること
- ③村人が自分達の健康に興味をもち、必要な情報を得て関連機関（ヘルスセンターなど）を活用できること
- ④健康を守るための自主的なグループ活動が村人たちによって行なわれるようになること

4. 活動内容

- ①ヘルスセンターの活動支援（人材育成協力など）
- ②村人自身による健康作りの活動支援（村の保健ボランティアの育成と協力、村人への保健衛生教育、乳児ケアなどの母子保健活動など）

5. プロジェクトの運営

プロジェクトの主役は、JOCSではなくその地域を一番よく知っているプレイカバスの人々であり、活動の持続性をまず考えなくてはならないと考えています。その中で、JOCSの役割は、プロジェクトの主役であるプレイカバスの人々が、地域の健康問題に気がつき、何らかの自主的な活動を始めるのを側面から励ますことであり、活動が円滑に進むように関連機関との連絡調整をすることです。また、村の人々が他の地域の人々と交流を持つことで学びあえる機会を提供すること、さらには村人の自主的な活動とヘルスセンターの活動がよい提携を持っていくように両者をつなぐことも重要な役目と考えています。

6. 成果と評価

最初の一年は、ローカルスタッフと現地スタッフが活動する村に通い、或いは泊まり込んで、村人と知り合いになって、お互いに信頼関係を築くことができるように勤めました。JOCSが主導権をとるのではなく、「NGOは物やお金をくれるところ」と考える人の多い村人たちが主役の活動であるだけに、困難も多くあります。その困難と向かい合いながら、常に周りの人たちから学びつつ、ゆっくりゴールに向かって進んでいきたいと思えます。具体的には、村の保健ボランティアのトレーニングを月に一回開き、彼らを通じて村の人たちが近くなってきています。また、ヘルスセンターのスタッフともTBAと助産婦さんたちの交流などを通して、情報交換をする機会が増えてきています。今後は徐々に、村のボランティアやTBAがそれぞれの村で自主的な活動を始められるようにする支援に取り組んでいく予定です。

プライマリー・ヘルスケア強化プロジェクト (カンボジア)

プロジェクト運営

プロジェクト のサイクル	相手国政府			国内 支援体制	その他関係機関
	中央	日本国実施体制			
		ローカルスタッフ	現地 (日本人スタッフ)		
当初環境 (背景・経緯等)	保健省 保健システム 改革直後	実施機関 プレイカヘ ス郡地域保 健事務所	89年～95年までのタケオ県バディ郡病院支援と結核対策プログラムの継続、保健医療協力の必要性があると判断し、新しい村レベルの健康作りへの協力活動を行なうことを決めた。	カンボジアプロジェクトを考える委員会を作り、現場とのチームを指す。	
計画・立案		地域保健事 務所にコン センサター支 援を依頼さ れる。	①ヘルスセンター活動支援。 ②村での村人自身による健康作りの活動支援。	機関誌で定期的にプロジェクト報告。	
実施	村の保健 ボランティアを 選んで、健康 教育のトレー ニング。彼ら が村で保健の 任務を担える ようにする。	ヘルスセン タースタッフ (看護士、 助産婦)への トレーニング。 TBAとヘル スセンサター の関係作りに 協力する。	地元の人達が自分達の健康問題を自分で解決できるように、彼らの自主的な活動を側面から支援する。 また、活動が円滑に進むように関連機関との調整をする。	・現地スタッフ帰国時には、報告会を開く。 ・年1回事業報告書と次年度の計画書を会員に配布。	
評価			5年計画で行なうプロジェクトの中間評価として2年が終了した時点で、ローカルスタッフ、現地スタッフ事務局員+評価について経験のある方で評価チームを作り、ゴールに向かって、どの程度進んでいるか確認する。		

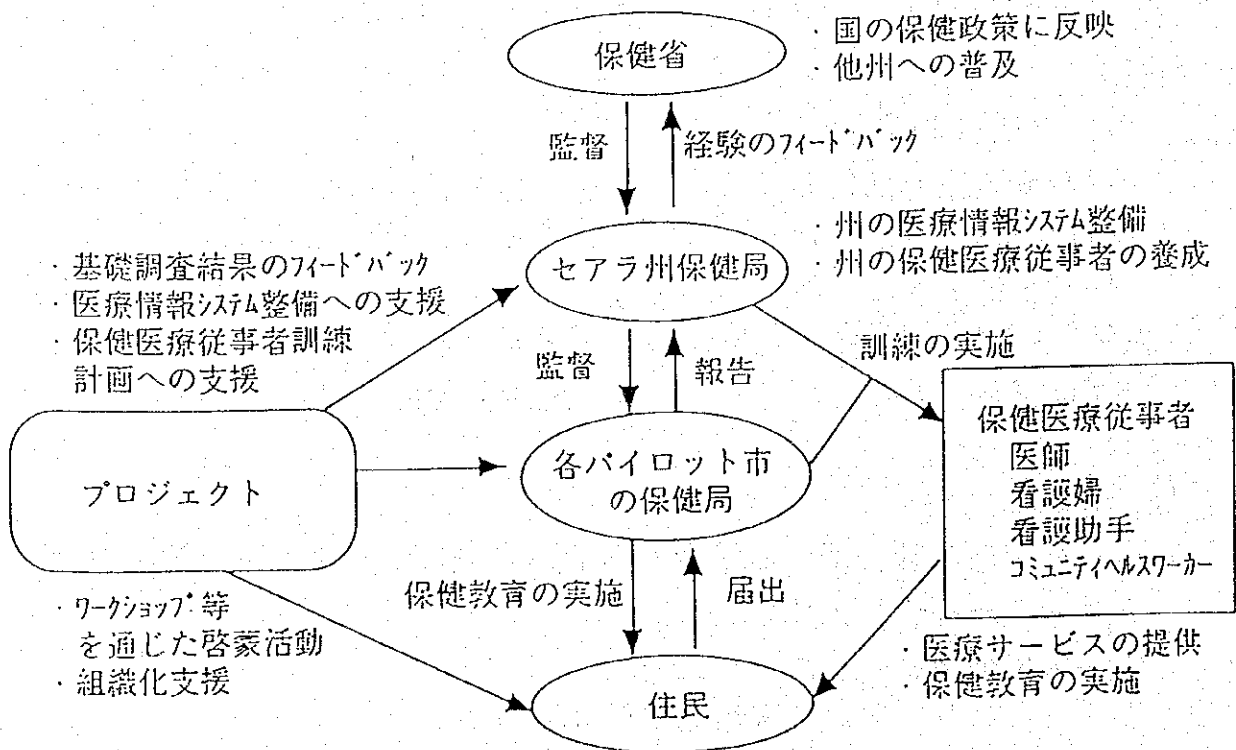




#### 4. 活動内容

- (1) 母子保健の現状についての基礎調査の実施
- (2) 医療情報システムの整備
- (3) 保健医療従事者（特に准看護婦をはじめとする分娩介助者）に対する訓練の実施
- (4) 住民に対する保健教育の実施
- (5) 住民の組織化、自立支援  
 (例：コンドーム回覧資金プログラム、女性組織の強化)

#### 実施体制





## NGO-JICA相互研修 農村開発グループ

### Bangladesh 農村開発 3 年計画 (1995~1997) <シャプラニール>

発表日：1998年11月27日

発表者：長畑誠 (シャプラニール=市民による海外協力の会)

#### 1. プロジェクトの概要

- (1) プロジェクト名： Bangladesh 農村開発 3 年計画 (1995~1997)
- (2) 実施期間：1995年4月~1998年3月 (但しプロジェクト自体は継続中)
- (3) プロジェクトサイト： Bangladesh 人民共和国  
ノルシンディ県ベラボー郡、同ライブラ郡  
マニクゴンジ県ギオール郡  
マイメンシン県イショルゴンジ郡  
(直接受益者総数：約7万人)
- (4) 予算：約1億5千万円 (3年間) (現地支出のみ、日本人経費・日本経費除く)
- (5) 関連機関：なし (実施はシャプラニールの現地事務所)  
但し 1997年度に一部 FAO との共同プロジェクトが開始

#### 2. 目標

- (1) 長期目標：農村最貧層のエンパワメントを主に次の3つの側面から実現する
  - ① 貧困層自身の意識や知識の向上や技術習得と、自前の組織作り
  - ② 生活改善に欠かせない公共サービスへのアクセス保障
  - ③ 経済的向上のために必要な機会の獲得
- (2) プロジェクト目標：各コンポネントごとに次のような目標 (実際には OVI つき)
  - ・ 貧困層によって組織されるグループの自立
  - ・ グループメンバーの識字率の上昇
  - ・ グループメンバーへの研修機会の提供を通じた能力育成
  - ・ 地域の保健衛生知識の向上
  - ・ 井戸や簡易トイレの配布設置促進による衛生環境の改善
  - ・ 助産婦養成による安全なお産や母子保健の向上
  - ・ 児童への教育の機会提供を通じた初等教育の普及
  - ・ 安価な苗木提供による植樹の促進
  - ・ 適切な研修と融資により、貧困層の雇用と事業資金の拡大

#### 3. 期待される成果

- (1) 貧困層によるグループが結成され、その自主的運営能力が拡大し、成熟度が増す。
- (2) 生活改善に必要な知識や技術が多くの貧困層によって習得され、実践される。
- (3) 保健衛生状態が改善され、乳幼児死亡率や下痢疾患等が減少する。
- (4) 識字率が改善されるとともに、児童の就学率も上昇する。
- (5) 貧困層の収入が増加し、経済的に向上する。
- (6) 社会的弱者 (貧困層や女性) の地位が向上し、社会的不公正状態が改善される。

#### 4.活動内容

- (1)グループ育成活動：貧困層自身による組織作りとその運営指導
- (2)モチベーション活動：生活改善に必要な知識や技術の教育啓蒙
- (3)研修活動：グループ運営のための技術や社会意識に関する研修
- (4)成人識字活動：グループメンバーを対象とした識字学級と「フォロ-アップ」の実施
- (5)保健教育活動：グループメンバーのボランティアによる保健衛生知識の普及
- (6)民衆演劇活動：貧困の原因や生活改善に必要な知識を、芝居を通じて広める
- (7)保健衛生活動：手押しポンプ井戸や簡易トイレの安価な配布
- (8)児童教育活動：学校へ行けない児童を公立学校へ編入させると同時に補習を実施
- (9)環境保全活動：植樹の拡大と有機農業の普及活動
- (10)収入向上技術研修：収入向上のために必要な諸技術の研修
- (11)小規模無担保融資：グループ単位でマイクロクレジットを提供
- (12)ジェンダー関連：男女の平等な関係のあり方に関するセミナー等を実施

#### 5.プロジェクト運営体制(別紙の表を参照)

#### 6.成果と課題

##### A.成果

- ・農村貧困層の知識や意識のレベルが上昇し、生活改善の自主的活動が広がった。
- ・いくつかのグループは自立的かつ持続的に活動を進めている。
- ・教育や保健衛生については目に見える変化が生じた。
- ・グループを通じた収入向上事業が盛んになり、個々人の収入増にも結びついた。
- ・特に女性の意識がかわり、収入を得て、家庭内での地位が上昇した。一部では社会的な地位の変化も見られている。

##### B.課題

- ・貧困層のコンスタントな収入向上の方策の不足
- ・グループの自立的運営と持続を達成することの難しさ
- ・経済的/社会的なインフラ整備の遅れ、公的開発サービスとのリンク
- ・村の中の権力構造や男女間の関係性を変えることへの大きな障害
- ・極貧層や障害者等、グループ活動に参加できない人たちへのケア

※この他の配布資料:

##### 《事前配布》

- ・「バングラデシュの3ヶ年計画が決まる」シャプラニール会報 1995年5月号
- ・プロジェクト運営体制の表

##### 《当日配布》

- ・「バングラデシュ農村生活実態調査報告」シャプラニール会報 1995年9月号
- ・「村人たちにとってショミティとは」シャプラニール会報 1998年10月号
- ・ショミティ成熟度調査の基準(英文)
- ・3ヶ年後評価のための調査内容一覧表
- ・シャプラニール活動案内資料

以上

バンガラデシユ農村開発3ヶ年計画(1995-1997) (バンガラデシユ)

プロジェクト運営

シヤブラニールニ市民による海外協力の会

	地域住民	シヤブラニール・バンガラデシユ (ローカルスタッフ)	シヤブラニール・バンガラデシユ (日本人駐在員)	シヤブラニール・日本 (東京事務局)	国内支援体制
当初環境	農村人口の6割が土地なしで、貧困線以下の生活。識字率30%前後、5歳未満児死亡率112、日雇労働者の日当100円。女性にはさらに厳しい状況。	ダッカ事務所に20名、地域活動センター5ヶ所であわせて80名のそれぞれ専従スタッフ	ダッカ事務所長として1名 交流事業担当として1名	東京事務局専従9名 アルバイト3~4名 公式の意思決定機関として 会員代表からなる運営委員会 全ならびに常任運営委員会	全国に会員4500名 地域連絡会31ヶ所 ボランティア数百名 自己資金比率60% 外務省・郵政省・他助成も
計画・立案	貧困層の男女が15~25名でひとつのグループを結成。グループの活動内容は自主的に決められ、自立的に運営される。	ダッカ事務所の上級スタッフが中心に、地域センターのスタッフの出す年間計画をもとに全体計画を作成。プロジェクト目標、インプットの達成目標、インプットの量などを決定。基本的な数字は地域センターの側がグループのニーズをもとに作成	ダッカ事務所長は計画立案のプロセスにおいて、全体の調整役をつとめる。場合によってはリーダーシップを発揮する。交流事業担当駐在員は通常はプロジェクトサイクル外となるが、適宜アドバイスをす	バンガラデシユの活動は基本的にバンガラデシユ事務局に任せられる。年間計画・長期計画については、定期的な調整会議で中身を議論する。一方、日本国内でのアウトレンジングや広報のため、各種イベントやキャンペーン開催の計画を立案する。	・会員総会が年1回開催され、活動計画を討議 ・各地域連絡会は独自で年間活動計画を作成
実施	グループミーティング、定期貯金の実施。積み立てた貯金を元手に収入向上活動を行う。また保健ボランティアによる保健衛生教育クラスも実施される。シヤブラニールからはフィールドワーカーによる定期的ケアとともに、成人識字学校、各種研修を受けられることができる。また井戸の配布等、各種サービスを受け皿ともなる。各活動については、グループ内の小委員会が担当する。	地域活動センターではグループ担当と各プログラム担当のフィールドワーカーが、それぞれ定期的にグループを訪問し、グループ育成と各種プログラムの実施にあたる。毎週のミーティングで問題点をシェアする。ダッカから上級スタッフが行き、プログラムの進行状況を手チェックする。地域センターからダッカ事務所へ毎月報告書が提出され、ダッカ内で定期的にシェアのための会合を開催。	日本人駐在員も頻繁にフィールドを訪問し、各種プログラムの進行状況を稟察する。同時に各地域センターの状況や各スタッフの勤務状況も手チェックする。プログラムの進行状況についてはダッカスタッフに任せられるが、数値上のチェックを行う。フィールドで生じた問題点を迅速に処理することが大事。交流事業担当は日本からの訪問者受入と日本への活動紹介を行う。	バンガラデシユの日々の活動はバンガラデシユ側に任せられているので、日本側としては毎月のレポートや特別報告をチャックすることになる。日本での広報・資金作りのため、全国キャラハンや秋まつり、夏のつどい、といったイベントを組織し開催する。各種企画や作業にはボランティアの人々を巻き込み、ボランティア主導で行う。	全国キャラハンを受入れて(全国で80~100ヶ所)、講演会やさまざまな催しを行い、シヤブラニールをアピールする。事務所で作業を手伝ったり、各種イベントを企画するボランティアも多い。また全国各地でバンガラデシユ手工芸品輸入販売の協力者がいる。こうして知名度を高め、多くの人々の参加を促し、資金的支援につなげている。
評価	・毎年シヨミティでは年間の活動を振り返り、次の年の計画を立てている。 ・3ヶ年終了時に参加型評価で村人がシヨミティ活動を総括。	・生活実態基礎調査の実施とそのフォローアップ調査によってインパクトを評価する。 ・グループの成熟度調査を毎年実施 ・3ヶ年計画総括のため、数回の調査および参加型の調査を実施。	・バンガラデシユでの評価には東京側や、外部の専門家も参加。 ・日本国内の活動について、事務局及び運営委員会で評価される。	・「会員のつどい」や「シヤブラニールの未来を語る会」等を通じ、全国の会員や支持者が集い、国内における各種活動の評価がなされる。	

貧困農家経済の自立支援事業  
中国甘肅省古浪県(1998年~2002年)

財団法人 ケア ジャパン  
海外事業部長 芳賀 秀一  
HAGA Shuichi

## 1. 中国の経済発展と貧富格差の実相

- 改革開放政策の展開と市場経済導入

- 貧富の格差とその態様

1995年度1人当たりのGDP (USドル)

上海 2,128ドル、甘肅省 274ドル、貴州省 217ドル、

## 2. CAREの開発援助

- イコールパートナー

- 自立開発

## 3. 中国における現在までの援助事業

- 子ども国際レインボー便

1990年より10年計画

- 農村経済開発支援

1994年~1999年 四川省 南部県

1996年~2001年 湖北省 通山県

1998年~2002年 甘肅省 古浪県

- ケアファミリーグループ

1996年~ 四川省 南部県

## 4. 事業のカウンターパート

- CARE International in China

- 中国政府機関

中国国務院 扶貧開発辦公室小組

甘肅省 扶貧開発辦公室

甘肅省 古浪県人民政府

## 5. 甘肅省古浪県の概要

- 古浪県の地勢

海拔1,550~3,469m、年間降雨量200mm

- 古浪県の経済

県民1人当たりの年間純収入805元(1996年)

## 6. 開発援助へのアプローチ

- 事前調査
- 開発調査とプロポーザル
- 基本計画の策定

## 7. 基本計画の内容

1998年7月～2002年6月（4ヵ年計画）

- 事業の基本構想
- 養豚事業
- 緬羊 - 山羊飼育
- 人材育成
- 家畜衛生
- 畜産加工
- 業績調査

## 8. 1998年初年度事業の内容

豚の品種改良実験事業

- 支援対象地区及び事業予算  
初年度は新井郷2, 200戸を対象とし、17, 000千円の事業予算を計上
- 品種改良  
家畜センターにて本地豚の改良  
外国産大型品種の飼育管理
- 種豚場整備  
家畜センターの機器整備
- 委託飼育  
養豚、養緬羊委託飼育
- 人材育成（専門家の派遣）  
畜産専門家の育成  
畜産農家の技術向上

## 9. 期待される成果

- 初年度目標  
銘柄豚の確立
- 長期目標  
貧困農家の所得創生（30%所得増）  
家畜飼育技術の確立



貧困農家経済の自立支援事業—甘肅省（中国）

プロジェクト運営

プロジェクトのサイクル	相手国	行政	府	日本側	実施体制	その他関係機関
当初環境 （背景・経緯等）	中央 / 実施機関 / 地域住民	國務院扶貧開発辦公室小組より援助事業要請	0-加スリフ・現地日本人	基礎調査団派遣		
	省政府扶貧開発辦公室にて支援地域決定					
計画・立案	県人民政府開発プロジェクトチーム発足 日本側との共同モニタリング	実施機関との連絡調整	—— 実行計画の締結 ——	開発調査団派遣 基本構想策定 マスタープランの策定 年度別実施計画と 予算計画の策定	専門家の確保 研修員受入計画	助成団体への助成申請
	プロジェクトチームの活動 年度ごとの実行計画調整	実施機関との連絡調整		事業資金調達 マスタープランの運営・管理 専門家派遣 機材供与 調査団の派遣	募金活動 70プロジェクト会員募集 セミナー・スウェーデン等による広報活動 研修員受入	在外公館へ報告 助成団体等関係機関との連携 海外での広報活動（新聞・TV）
実施	プロジェクトチームの活動 年度ごとの実行計画調整					
評価	日本側との共同モニタリング			終了時評価		第三者による業績評価

インドネシア南東スラウェシ州農業農村総合開発計画  
(The Integrated Agricultural and Rural Development Project  
in Southeast Sulawesi Province in Indonesia)

- 1.R/D等等名目： 1991年2月24日
- 2.協力期間： 1991年3月1日～1996年2月29日  
1996年3月1日～1997年2月28日(延長)  
1997年3月1日～1998年2月28日(F/U)
- 3.プロジェクト名： (ジャカルタから東に1800Km、飛行機で3時間)
- 4.相手国実施機関： 農業省官房計画局、及び農業省南東スラウェシ地域事務所、  
南東スラウェシ州政府  
(Bureau of Planning, Ministry of Agriculture/  
Southeast Sulawesi Regional Office, Ministry of Agriculture/  
Provincial Government of Southeast Sulawesi)
- 5.日本側協力機関： 農林水産省開墾改善局、農用地整備公団
- 6.要請背景： インドネシア国政府はジャワ島への人口集中を緩和し、地域均衡ある発展を目標として、外島への移住、地域開発政策を推進している。南東スラウェシ州においても東部インドネシア諸地域開発の先駆的役割を果たすべく、各種開発事業の計画を有しているところであるが、特に開発の遅れた農村地域の開発が大きな課題となっている。これを進めるためには開発手法のモデルとなるような村落開発事業の例示が必要とされている。1989～90年、農業省は同地域内において農村開発に関する基礎調査を実施、これに基づき農業・農村総合開発計画に対する技術協力を我が国に要請してきた。
- 7.目標と期待される成果：南東スラウェシ州クングリ県において、農業生産、社会的条件等、タイプの異なる数農村を対象に、各々の条件に適した農業開発計画の策定から、農業・農村基盤の整備、適正農業機械の導入及び栽培・営農技術の演示・訓練に至る総合的な農業・農村開発事業を実施する。この際、地域の技術水準をベースとしてこれを一段階 引上げる程度の内容とし、また、既存の営農形態、農民組織を尊重し、これを改善・強化、活用する方向で農民参加の下に実践教育等により実施することとする。  
これにより、土地生産性の向上、農業の多様化・複合化を進め農家所得の向上と農村の活性化を図るとともに、持続可能な農業・農村開発に必要な地方行政職員及び中核農民の能力強化を行う。
- 8.協力活動内容： (1)農業・農村総合開発計画の策定  
①作付体系、土地利用、営農計画  
②農業基盤、農村インフラ整備計画  
(2)農業・農村基盤の整備  
①農業基盤整備  
②農村インフラ整備計画  
(3)農業技術の演示  
①水稻栽培  
②畑作、永年作物  
(4)農民組織の強化  
(5)地方行政機関職員、中核農民の研修・訓練
- 9.調査団等派遣：  
プロ形成 1990年 3月  
長期調査 1990年 9月  
実施協議 1991年 1月  
計画打合 1992年 2月  
業務出張 1992年12月 1994年12月  
巡回指導 1993年 8月  
終了時評価 1995年 9月
- 10.日本側対応(主な投入内容)：  
専門家派遣 (長期) リーダー、業務調整、農業農村基盤整備、施工管理、  
営農指導、機械維持管理操作、農民組織強化 7名  
(短期) 水文調査解析、機械施工指導等、土壌調査分析、畜産開発、農業経済等  
研修員受入れ 野菜栽培、地域農業開発等  
20名程度(4名/年×5年)  
機材供与 車両、情報普及用機材等
- 11.他の経済・技術協力との関係：  
12.他機関との関係：

<インドネシア南東スラウェシ州>

13. 日本側投入：

(1) 専門家派遣、研修員受入れ、機材供与

年度		91	92	93	94	95	96	実績累計	97計画	
長期専門家 (名)	所長	8	0	1	3	0	0	12	0	(3)
	講師	0	0	2	3	7	4		3	
	講師	0	8	6	7	0	3		0	
短期専門家(名)		4	4	4	7	5	4	28	2	(0)
研修員(名)		3	4	4	4	5	4	24	0	
機材供与(百万円)		100	70	43	25	26.5	6.6	271.1	10	

( )内は基準日において派遣中の専門家人数

(2) その他諸事業

14. 相手国側投入：

(1) 予算手当

(単位 千Rp)

90	91	92	93	94
119,147	35,220	159,623	159,485	166,774

会計年度 4月1日～ 3月31日

(注)

(2) 委員配置 各分野カウンターパート、モデル村の普及員の増員

(3) 施設等整備 プロジェクト事務所、現場用宿泊施設

15. 国内支援体制：

農村開発国内委員会、プロジェクト支援業務を農用地整備公団に委託

16. グローバルイシューとの関係：

(1) 環境関連：

(2) WID関連：女性を含む総合的な農業農村開発とする

(3) 貧困対策関連：

17. 計画の進捗状況：

1994年9月に終了時評価を実施し、協力効果の発現などが評価された。この評価結果を受けて一年間の延長となったが、さらに農民組織化等のソフト分野の強化を図るためF/Uを実施することとなった。F/U期間中に、イ側が独自に本協力をモデルとした村営開発プロジェクトフェーズIIのマスタープランを作成し、終了後も近隣の村を対象にイ側独自のプロジェクトが実施されることとなった。

18. 問題点・課題（外部条件を除く）：

(1) 協力終了後の「イ」側実施体制(農業省、国家開発企画庁、南東スラウェシ州政府他の協力体制、ローカルコストの予算化、C/Pの配置)の確立

(2) 実施手法(農民参加等)の充実

19. 今後の計画・対応方針：

農業農村開発において計画作りが導入された農民参加手法によって、協力終了後にも自立発展して行くよう「イ」側実施体制の整備を推進させる。

南東スラウェシ州農業農村総合開発プロジェクト(インドネシア)  
プロジェクト運営

プロジェクト の 実施 状況	地域住民	現地 NGO	相手国政府		日本側実施体制		国内 関係機関	
			中央	実施機関	ローカル スタッフ	現地(日本人スタッフ)		国内
当初環境 (管理・維持等)			インドネシア政府の協力要請 [東部インドネシア開発政策の推進] (無償資金協力と開発調査) ↓ 一 農民参加型の農村開発には、 プロジェクト形成調査 ↓ プロジェクトが最も適切なスキームとの合意形成一 ↓ 第14回採訪・無償年次協議で要請を受理		国内 関係機関 ・ 農用地整備公団の整備 調査(農林水産省予算) ・ 農林水産省等 インフラだけでなく、 営農や農民組織化等の ソフトを組合せた協力の 必要性の認識 ・ 農村地域における実証 者及連携協力を企画			
計画・立案			農業省官房 計画局 同南東スラウェシ地域 事務所 南東スラウェシ州政府 ↓ 一 協議記録 (R/D) の締結(協力期間一1991.3.1一1996.2.28)		国内 関係機関 ・ 長期調査(プロジェクトの枠組み、実施計画案を作成) ↓ ・ 実施協議調査団の派遣		国内支援体制 ・ 長期調査に農用地整備 公団職員が参加	
実施	南東スラウェシ州 クワンダリ県の5郡 8村 ↓ ・ 計画から実施、 管理の各段階に農 民が参加 ・ 対話によるコン センサスの形成 ・ 中核農民のイニ シアテティブ		合同委員会 (Joint Meeting & Coordination Meeting) での定期協議 ↓ ・ 予算確保 ↓ モデル農村開発 1) 農業・農村開発計画の策定 2) 農業・農村基盤の整備 3) 農業技術の演示 4) 農民組織の強化 5) 地方行政機関職員、中核農民の研修・訓練 ↓ ・ 農村調査の実施 (対象作物の見直し等)		国内 関係機関 (調査団派遣) ・ 計画打合せ調査団 (詳細実施計画作成) ・ 巡回指導調査団 (中間評価) ↓ 投入一専門家派遣 / 研修員受け入れ / 機材供与 / ローカルコスト負担 (モデルインフラ整備等)		国内支援体制 ・ 国内支援委員会 プロジェクトへの技術 的助言 ・ 農用地整備公団の支援 活動 公団職員を専門家とし て派遣 ・ 研修員受け入れの調整 プロジェクトへの技術 支援	
評価			日本側調査団とインドネシア側との合同評価 一 総体的には効果を上げてはいるが、一部遅れもあり1年間の延長が (1年延長後、更に1年間のF/U協力を実施) ↓ 一 自立発展性の醸成(隣接地域において類似プロジェクト実施)		国内 関係機関 ・ 終了時評価調査団の派遣 ↓ 一 適当一			







